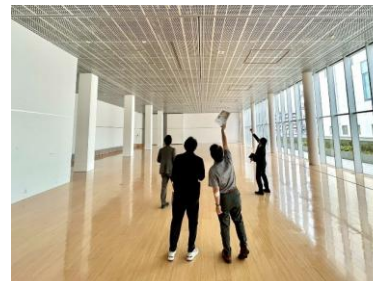


先進事例 行政視察 報告書



先進事例を視察いたしましたので、下記のとおり報告いたします。

【参加議員】

沖 和哉、松原 里穂、野呂 一平、深田 龍、濱口 高志

【視察先一覧】

- ① 茨城県境町 : 令和8年4月 13日・14日
- ② 静岡県沼津市 : 令和8年4月 15日

I 茨城県境町 視察報告

1. 視察概要

視察日	令和8年4月 13 日(月)・14 日(火)
視察先	茨城県猿島郡境町
対応者	境町議会議長 倉持功氏 境町議会事務局長 佐野直也氏 (株)さかいまちづくり公社 営業企画部長 竹内清澄氏 (株)さかいまちづくり公社 さかいまちツアーズ課長 新井伴明氏 境町議会議員(教育福祉常任委員会副委員長) 間瀬宏宜氏
視察施設	道の駅さかい茶蔵、自動運転バス(町営)、 子育て支援センターS-WORK+KIDS、 ALOHA GLAMPING RESORT SAKAI、city wave Tokyo×S- wave sakai、 HURRICANE PARKS、道の駅さかい(隅研吾設計施設)

2. 視察目的

本視察は、茨城県境町におけるふるさと納税制度の活用方法、返礼品開発、財源確保、移住促進、産業振興、まちづくり公社による事業運営の実態を調査するとともに、人口減少対策・子育て支援施策において成果を上げている取り組みを学び、松阪市の今後の政策形成に資する知見を得ることを目的として実施した。

3. 境町の現状と背景

境町は人口約 24,000 人の小規模自治体であるが、橋本町長就任以降、財政再建と積極的な投資を両立させ、ふるさと納税額を劇的に伸ばした自治体として全国的に注目されている。

町長就任前は年間 6 万 5000 円だったふるさと納税収入が、就任 10 年目には 99 億円に達し、財政状況は大幅に改善した。町の基金は約 50 億円、一般会計規模は人口規模に比して極めて大きい 180 億円超となっている。

境町は財政再建のために「前例踏襲の行政はやらない」という方針を掲げ、徹底した研究と模倣(TPP=徹底的にパクってアレンジ)を実践してきたことが特徴である。

4. ふるさと納税戦略

(1) 返礼品開発の基本思想

境町の返礼品開発は、地場産品にこだわらず、「全国で売れているものを研究し、自らの返礼品として再構成する」というマーケットインの発想を徹底している。他の自治体で人気の商品を自らの返礼品に転換する手法により、ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税等の各種サイトでのランキング上位を継続的に獲得している。

代表的な取り組みは以下のとおりである。

- ・ 米の食べ比べセット: コシヒカリを中心に複数銘柄をアソートし、検索上位に入るよう工夫。楽天等のランキング上位を獲得し、寄附を大きく伸ばした。
- ・ 干し芋(工業製品化): 町が工場を建設し農家を芋農家へ転換。2年目で11億円の寄附を獲得し、投資分を短期間で回収した。
- ・ うなぎ加工施設: 町が加工場を整備し境町ブランドとして提供。初年度で8億円の寄附を獲得した。
- ・ 工業製品(ビーズ製品等): 町内企業の部品製造を返礼品化し、数億円規模の寄附を獲得。

(2) 中間業者の地元化

ふるさと納税の中間業務(商品登録、写真撮影、SEO、コールセンター、ワンストップ処理等)をすべてまちづくり公社が担い、県外企業への利益流出を防ぐ仕組みを構築している。

(3) データ分析とリピーター戦略

寄附者データを活用したRFM分析に基づくターゲティングを実施。寄附者の6~7割がリピーターであり、安定した寄附額の基盤となっている。

5. まちづくり公社の役割と事業展開

境町の特徴は、まちづくり公社が単なる委託先ではなく、実行部隊として多様な事業を担っている点である。

(1) 工場建設と指定管理

町が干し芋工場・うなぎ加工場・冷凍加工施設等を建設し、公社が運営する方式を採用。補助金とふるさと納税基金を活用して建設費の約25%を負担し、残りを家賃収入で回収する仕組みを構築している。

(2)道の駅の再生

道の駅の運営を公社が担い、売上を大幅に伸ばした。沖縄県国頭村との連携によるアンテナショップ設置など、地域間連携も積極的に推進している。

(3)スポーツ施設整備と移住促進

東京五輪のスケートボード施設を移設し、アーバンスポーツの拠点として整備。アスリートの移住が進み、町の知名度向上に寄与している。

6. 子育て支援・移住促進施策

(1)子育て支援施策

- ・ 医療費無償化(20歳まで)
- ・ 保育園等でのおむつ持ち帰り廃止
- ・ 小中学校給食費の無償化
- ・ 出生時の育児関連用品の配布
- ・ 子育て支援施設の整備(民間指定管理者制度の活用)



(2)教育施策

- ・ 幼児期からの英語教育の推進
小学校での英検5級、中学校での英検3級取得率向上
- ・ 海外姉妹都市との交流事業・ホームステイ派遣
- ・ スポーツ・文化を通じた国際交流の推進

(3)移住定住促進施策

- ・ PFI手法を活用した住宅整備(集合住宅・戸建住宅)
- ・ 所得・子ども数等を考慮した入居者選定
- ・ 家賃収入による維持管理費の確保
- ・ 高速バスターミナル等を活用した通勤環境整備



これらの施策が移住促進につながり、令和6年度は人口が67人増加、出生数も前年比37%増となった。専門誌による住みたい田舎ベストランキングでも、2年連続全国1位である。

7. 境町モデルの成功要因

- ・ トップの強いリーダーシップと迅速な意思決定
- ・ 議会との協調体制および、まちづくり公社という実行部隊の存在

(1)財源確保施策

- ・ 高速バスターミナル等を活用した通勤環境整備
- ・ ふるさと納税の積極活用
- ・ 企業版ふるさと納税の推進
- ・ 民間企業との連携による事業展開

(2)施策推進体制

- ・ 議会及び住民への事前説明の徹底
- ・ 区長会等への定期説明
- ・ 行政職員の人材育成と施策継続体制の構築



特に、町長・議会・公社の三位一体の体制と、スピード感のある意思決定は、松阪市にとっても大きな示唆を与えるものである。

8. 所感

境町の視察を通じ、ふるさと納税を核とした自治体経営のあり方を強く考えさせられた。境町は、単に返礼品を充実させるだけでなく、町づくり公社を中心に工場建設、商品開発、移住促進、教育政策まで一体的に展開し、財源を「稼ぐ力」へと転換していた。特に、地場産品に依存せず、マーケットインの発想で返礼品を構築する姿勢は、松阪市にとっても大きな示唆となる。トップの決断力、議会との協調、公社の実行力が揃うことで、小規模自治体でも大きな成果を上げられることを実感した。松阪市においても、境町の成功要因を参考にしつつ、地域特性に応じた新たな挑戦が求められる。

(文責:濱口高志)

境町では、単一の施策ではなく、子育て・教育・住宅・雇用を組み合わせた総合的な施策を実施している点が特徴的であった。特に、人口増加を目的とした住宅整備において、PFI手法を活用し、財政負担を抑えつつ持続可能な仕組みを構築している点は、本市においても参考となるものである。特に印象的であったのは、おむつ持ち帰り廃止や医療費助成の拡充など、子育て世帯の日常負担を軽減する施策である。こうした施策は決して派手ではないが、日々の生活に直結するものであり、保護者の安心感を高める重要な要素であると感じた。

また、施策実施にあたっては、スピード感とともに説明責任を重視し、議会及び住民の理解を得ながら進めている点が印象的であった。本市においても、人口減少対策として子育て支援や教育環境の充実を進めるとともに、民間活力の導入や外部財源の確保について積極的に検討する必要があると感じた。

(文責:松原里穂)

II 静岡県沼津市 視察報告

1. 視察概要

視察日	令和8年4月15日(水) 10:00~12:00
視察先	Plaza Verde ふじのくに千本松フォーラム(コンベンションぬまづ／ 県営・キラメッセぬまづ／市営)
対応者	沼津市役所 沼津駅周辺整備部 推進課 主査 三浦恒孝様 産業振興部 観光戦略課 副主任 根上基貴様 Plaza Verde 館長 佐藤翔太様
視察内容	Plaza Verde 建設の背景・財源・駅周辺への波及効果・今後の課題

2. 視察目的

駅周辺整備・コンベンション施設整備の実態と課題を調査し、当市における駅西地区の施設整備計画の参考とするため実施した。



3. 視察内容

(1) Plaza Verde 建設の背景

静岡県東部地域には大規模な国際会議や学会等を開催できる施設がなく、その受け皿として整備された。建設にあたっては、施設の必要性、公共事業としての費用対効果、鉄道による南北分断解消に向けた自由通路の早期整備という点が主要な論点となった。

(2) 財源

総事業費は約 181 億円で、国 71 億円、県 34 億円、市 76 億円の負担により整備された。

(3) 市民の反応

前身の初代キラメッセぬまづ(ドーム型)を 1998 年にオープンし、集客実績を積み重ねてきた経緯があり、市民の理解を得やすい素地があった。集客の成功が商業施設誘致にもつながった。

(4) 駅周辺への波及効果と課題

- ・ 地価は依然として右肩下がりの状況が続いている。
- ・ 駅周辺の回遊性向上のため、イベントやマルシェ等を継続的に開催している。
- ・ アフターコンベンション(会議・イベント後の飲食・観光等)の充実が今後の課題である。

- ・ 鉄道を境に南北の経済圏が分断されていることが最大の構造的課題であり、解決策として一定区間の鉄道高架化が決定し、約 20 年後の完成を目指している。工事費は鉄道事業者の負担が約 4%で、残りを県と市が負担する。

4. 質疑応答

【質問】社会状況として利用料を上げなければならない局面があると思うが、利用率が低下している中で料金の方向性について検討はされているか？

【回答】現在まさに協議中。現時点では料金は横ばいとなる見込みで、条例上の利用料の上限を引き上げる検討もしている。最終的な設定額は指定管理者の判断となる。

【質問】駐車場の想定利用率と実際の利用率はどうか？

【回答】西側は満車になりやすく、東側は大型イベント時のみ満車になる状況。近隣からの常用利用も一定数ある。後付けで民間駐車場が整備されるなど補完が進んでいる。チケットレス対応で出庫時間の短縮も図った。

【質問】ソフト事業の発案や利用率向上の取り組みは指定管理者のタスクとなっているか？

【回答】指定管理者が誘致活動を行い、ワンストップで収入向上を図る仕組み。地元チームを組んでコストを抑え、地元にお金を落とす仕組みを重視している。

【質問】どの部屋の稼働率が最も高いか？

【回答】会議室が最も高い。沼津市内では主催者となる団体が少なく、学会等は大学・病院が中心。市役所の会議室不足を補完する役割も担っており、企業展示・ポスター展示・懇親会ができる場所へのニーズが高い。

【質問】市と県で黒字になればよいと伺ったが、令和 6 年度が単年度赤字なのはなぜか？

【回答】5 年タームの契約 1 年目のため、支出に備品や改修等イニシャルコストが含まれている。

5. 所感

アニメ「ラブライブ」の舞台として知られる沼津市は、駅に降り立った瞬間からそのプロモーション広告やイベントパネルが目に入り、コンテンツを活用したまちの発信力を感じた。年間稼働率は部屋によって 3 割程度から 7~8 割まで差があり、最も低いのは市民ギャラリーであった。

会議室等の利用者以外はほとんど見かけられない平日午前中の視察ではあったが、施設整備(ハコ)だけでなくソフト事業の充実が不可欠であることを改めて実感した。

当市でも進む駅西地区の施設整備計画において、「駅周辺」「ハコ」「ソフト事業」という共通のキーワードのもと、沼津市の成果と課題を今後の議会活動に活かしていきたい。

(文責:深田 龍)

◆全体を通して



境町は、首長によるトップセールスを軸としつつも、ふるさと納税と国の交付金を巧みに組み合わせ、地域全体で稼ぎ・投資する「境町スタイル」を確立していた点が印象的であった。単なる財源確保にとどまらず、子育てや教育へと戦略的に再投資している姿勢は、松阪市においても十分に応用可能である。

一方、沼津市では、地域課題を市民と共有し、「千本松フォーラム」として合意形成を図りながらまちづくりを進めていた点に学ぶべきものがある。鉄道高架化にも挑戦しており、継続的な都市経営の視点が感じられた。松阪市においては、財源の“作り方”と市民との“合意形成”の両輪を強化し、将来を見据えた戦略的なまちづくりが求められる。

(文責:野呂 一平)

3日間を通して感じたことは、月並みではあるが、いかにして長期的な視点と戦略をもってまちづくりに取り組むかが、ひとつひとつの事業の成功可否につながるという点である。

境町の一見尖った子育て支援や移住推進の施策においても、小さな町だからフットワーク軽く実行できるという見方もあるが、ふるさと納税でたくさん余剰金があるから何に使おうではなく、「子育て世代の新規獲得」という明確な目標のために財源を獲得してくる。至極当然ではあるが、見落とされがちな取り組みに愚直に向き合っているのだと感じた。ただ、国の補助金活用のある種裏技のような手法や、既存町民への還元よりも町外から人を呼び込むことを優先した事業展開には懸念もある。目先の利益よりも将来的なコミュニティ維持や町の発展を理解してもらうことは多大な苦労もあるだろうが、町長をはじめとする職員や公社、議員の日々の活動により、説明責任を果たしながら、出生率の向上や転入増による町内人口増という実績を出していることを鑑みると、いわゆる公共行政というよりも、町全体がひとつのスタートアップ企業であるかのように、柔軟性と積極性を感じた。

はたして、人口が6.5倍、面積が13倍、一般会計予算規模は4.4倍という松阪市の規模では、どうあるべきか。こちらを立てればあちらが立たぬという風になりがちな行政ではあるが、そろそろ明確な目標とそのための手段、戦略を選定していかななくてはならない。

(文責:沖 和哉)